

 ゆすはら町議会だより

四万十源流

平成28年7月20日
第96号

題字 議長 土釜 清



6月 定例会

議会6月定例会は、6月20日から21日までの2日間の会期で開催した。

一般質問では、高橋議員が「梶原学園教育方針について」町の考えを問いただした。

議案審議では、平成28年度一般会計補正予算や工事委託契約、教育長の任命に付き同意を求めることについてなど、本会議で審議を行い、すべての議案について原案どおり可決した。

また、報告として、土地開発公社などの経営状況の説明書、津野山畜産公社の経営状況の説明書などの報告があった。

表紙写真の紹介



7月3日に行われた、梶原消防団女性消防隊連合演習風景

行政報告

町長は、平成28年3月定例会以降における諸般の行政について、次の項目の報告をした。

○総務課関係

- ・選挙人名簿登録者数
- ・熊本地震発生（4月14日、16日）

○企画財政課関係

- ・集落活動センター事業
- ・移住定住促進事業
- ・地方創生事業
- ① 四国財務局長及び財務局幹部来町
- ② 財務副大臣、財務副大臣秘書官及び財務省幹部来町
- ・西宮市・梶原町文化交流事業

○支援センター関係

- ・健康文化の里づくり推進員10期生委嘱式
- ・第30回地域医療現地研究会

○環境整備課関係

- ・国道197号新野越トンネル（仮称）安全祈願祭及び工事着工祝賀会

○産業振興課関係

- ・奥四万十博開幕オープンイベント
- ・梶原町有害鳥獣被害対策協議会総会

○教育委員会関係

- ・梶原高等学校へ中型バス引き渡し式
- ・梶原高校が関西学院大学の推薦指定校に決定

〈目次〉

行政報告 2

6月定例会での決定 3~4

委員会調査報告 5~9

一般質問 10~11

心のふれあい広場 12



行政報告する矢野富夫町長

議案審議の概要

6月定例会に提案され審議した議案についての概要（質疑は抜粋）

専決承認

〔平成27年度一般会計補正予算（第5号）〕

地方譲与税、地方交付税及び地方創生交付金の確定に伴い補正予算の必要が生じたので、平成28年3月31日付で専決処分したものを。

承認（全員賛成）

地方自治法第179条の規定により専決処分したので、承認をお願いするもの。

〔梶原町税条例等の一部改正〕

〔梶原町国民健康保険税条例の一部改正〕

〔行政不服審査法施行に伴う〕

関係条例の整備に関する条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令等の一部を改正する政令及び地方税法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴い、それぞれの条例の一部

補正予算

〔平成28年度一般会計補正予算（第1号）〕

主な内容は、熊本地震の発生で被害を受けた「小規模自治体アライアンス協定」を締結している熊本県小国町へ救済物資として備蓄品を輸送したことから、補充する費用として消耗品150万円、地震から住民の命を守る事業として実施している住宅耐震診断の追加による委託料122万2千円、雲の上のホテル照明器具の取換、温泉源泉タンク等の修繕料300万円、繰越金の法定積立金として財政調整基金積立金に5千68万5千円、梶原ならではの保健、医療、福祉の充実に必要な財源確保

を改正する必要が生じたので、平成28年3月31日付で専決処分したものを。

承認（全員賛成）

その他

〔工事委託契約について〕

町道佐渡鷹取線の道路改良工事における高知県からの技術支援に関する平成28～32年度の委託契約について、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第2条の規定に基づき、議会の議決をお願いするもの。

可決（全員賛成）

のため、保険文化社会福祉基金積立金に4千509万9千円を増額し、合計で1億105万6千円を追加し、歳入歳出それぞれ75億2千750万6千円とするもの。

可決（全員賛成）

【教育長の任命につき同意を求めることについて】
教育長の任命について同意を求めるもの。

可決（全員賛成）



住所 梶原町太田戸
氏名 久保栄八

【教育委員会の委員の任命につき

同意を求めることについて】

教育委員の任命について同意を求めるもの。

可決（全員賛成）



住所 梶原町梶原
氏名 掛橋水和本

報告

【梶原町土地開発公社の経営状況の説明書】

【一般社団法人津野山畜産公社の経営状況の説明書】

【株式会社雲の上の経営状況の説明書】

【ゆすはらペレット株式会社の経営状況の説明書】

【繰越明許費繰越計算書】

寄付のお礼

この度、次の方から「議会だより 四万十源流」
に対し寄付をいただきました。

紙面をもってお礼とご報告を申し上げます。

神奈川県相模原市	廣瀬 方昭 様
兵庫県明石市	前田 仁郎 様
東京都葛飾区	小川 悦子 様



議会広報編集の様子

委員会組織の再編を検討!

議会運営委員長 二宮近雄

調査の目的

議会運営委員会は、平成18年の法改正により権限が強化され、「議長の諮問機関」が「議長の諮問的などころもあるが」と変更された。このことにより、今までに認められていなかった条例改正など提案権が常任委員長と同じく議会運営委員長にも認められるようになってきた。この権限が付与されたことからこの重要性に鑑み、平成27年5月の組織改正から委員会定数を6人とし、そして議長、さらに副議長がオブザーバーとして参加する事とし、議員全員で議論を展開しているところである。

こうした議論の中で、議会定数が8人で常任委

経過と結果

員会が2つもいるのか。との意見が出され始めてきた。その理由としては、昨今を比較すると国の補助金制度や交付金制度は昔の縦割り行政から現在は、各省庁を縦横断的に多様化され、国、県市町村の政策が複雑に絡み合う状況となっている。このことから、常任委員会とは1つで良いのではないかとの意見や、その時の課題について特別委員会を設置して調査してはどうか等の意見を踏まえ、最少の経費で最大の効果をもたらすにはどうすれば良いか、類似自治体の先進地調査を行い、今後の梶原町議会の組織がどうあるべきか検討をするものである。

上記目的により、類似自治体のある九州方面の視察調査を行う予定としていたが、去る4月14日と16日に起きた「平成28年熊本地震」により、類似自治体の受入れが困難となったため、九州方面の自治体の調査を断念した。

構成委員

- 副委員長 川上寿久
- 委員 下元秀俊
- 委員 高橋基文
- 委員 中岡俊輔
- 委員 西川慶男
- 議長 土釜清
- オブザーバー 市川岩亀



議会運営委員会

委員会とは：

限られた会期中で取り扱う問題は数も多く内容も幅広い分野にわたっており、本会議だけでは十分に審議することがむずかしく、本会議の予備的審査、調査機関として専門的・効率的に審査するために設置するものです。

委員会には、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の3種があります。

そのほかに、梶原町議会広報の発行に関する条例で議会広報編集委員会の設置を定めています。本町議会では、総務教育厚生常任委員会と産業建設常任委員会の2つの常任委員会を設けています。

安心して生活ができるために！

総務教育厚生常任委員長 高橋基文

調査の目的

梶原町は現在、平成30年3月開所を目標に福祉の中間施設を提案していると共に、社会福祉協議会を中心とした「福祉のまち」宣言を再確認しながら福祉行政に取り組んでいるところである。中身である内容の充実度については、まだまだ未知数な点があり先進地に学び、利点及び問題点の把握を行い、今後の住民充実度を上げるためにしっかりとした提案を行い、名実共に「笑顔あふれるまちづくり」を実現するために調査を実施するものである。



最上町の取組の説明を受ける委員

調査の内容

先進地域における高齢者福祉について

山形県最上町は、平成元年の旧病院の改築協議を皮切りに平成6年に「ウエルネスタウン構想」を示した。この構想とは高齢社会への対応ばかりではなく、町づくり推進の基本理念として住民の心や身体はもとより地域社会全体の健康を増進するために、保険・医療・福祉の一体化を目指したものであり、同年から平成12年の間において「ウエルネスタウン」(健康福祉課、病院、高齢者総合福祉センター、介護老人保健施設、認知高齢者協同生活介護施設、高齢者生活福祉センター)を1か所の敷地に併設して



施設内の説明を受ける委員

建設を行った。中でも感銘を受けたのは、この総合施設の支所長は病院長であり統括を行っていることで、健康管理に対する意識の高さと月1回の各部署の専門職が会しての合同会議があり、どの部門でも目線を同じにして話し合いが行われていたことであった。視察し

ている時もすべての建物が屋根続きであり、病院と施設の一体感によって「病院らしくない病院」を感じ、フィットネスや足湯、認知予防施設などにより「健康重視」の思いが感じられた。また、この施設を構築した当時の町長の考え方が特筆すべき点であり、

超高齢社会を迎えるいま

総額で約40億円、町としての負担額は12億円ほどの金額を持ち出してまで施設を造ったかという点である。

1点目は、「地域経済に波及効果をもたらす投資をする」ということであつた。この施設により雇用が生まれ、得る所得は7割ほどが消費に回されると言われているが、田舎では交通事情などから7割の大半がこの町に落ちる。地域の商業に対して1割近い波及効果の試算により、福祉の経済



施設内に整備されている足湯

波及効果があるというのを町長自身、過疎に悩む地域であるため肌で感じたのである。

2点目は、ここには高校が1校あるが卒業生はほぼ100%町を出て行つていったものが10人ほどの範囲で福祉産業に吸収できるようにになった。あまり大きな数字ではないものの一石を投じることができたのではと分析している。さらには宅地分譲を行つた。その理由は、ホームヘルパーの移動をなるべく短くしたいとの思い

であつた。雪が降る地域柄なるべく近くで固まつて住んでほしいという理由である。その成果もあがつて東京からも移住してきている。つまりは以上3点により地域経済に波及効果をもたらし、福祉産業としての雇用が生まれ、元気な高齢者が存在することによつてうち7割は町内へ還流するという発想、この考え方が出発点であつた。唯一、健康福祉課の職員の方が問題点として挙げたものが構想当時から約30年が経過しようとしており、「世代交代」という波にのまれかけ、開所当時からかかっている点を語り、基本的な考え方を継承することの重要性を感じた。

まとめ

最上町は降雪もあり、過疎高齢に問題点を抱える梶原町と類似する地域である。福祉環境も同じく、「住み慣れた家で在宅中心」の考え方も同じく、福祉の中間施設の基

本的な考え方や施策はまさしく町長の思いと一致していると感じ期待するものである。

相違点は最上町においては自由な敷地面積が確保できる点であり、居住面積がわずか8%ほどのわが町では施設集積は困難である点である。しかしながら、相違工夫と知恵を絞る屋根続きであるかのような各部署の連携を模索し、実現することは不可能ではないと考えるので重点を置いた検討を望むものである。

また、健康づくりの対象年齢が40歳から20歳以



施設内でのプログラムについて説明を受ける委員

上に変更されており、若いうちからの健康づくりに取り組んでいるのと同じに、認知症予防対策として早期発見、予防のために子ども向けの認知サポーター養成講座も実施されているので早期導入検討を望むと同時に、図書館との連携プログラムに検討を提言し報告とする。

構成委員

- 副委員長 二宮近雄
- 委員 川上寿久
- 委員 土釜清
- 委員 市川岩亀

の要。さらに充実強化を！

産業建設常任委員長 下元秀俊



地元でとれた農産物

1. 地域でお金が回る仕組みづくりを通して
2. 地域住民が主体となつて支え合い、助け合うことができる仕組みづくり
3. 自助、共助、公助の役割
4. 外部人材を活用するという方向性をもつて取り組んでいる活動状況を調査した。



四万川のガソリンスタンド

調査の内容

集落活動センター四万川

平成26年3月開所。ガソリンスタンドの運営を中心に地域産品の直売、ホームセンターマルニの委託販売、たばこの販売、トイレ清掃業務の受託を行っている。

常勤社員は1名。27年度の売上は5千279万円、経常利益83万4千円、小さな利益の積み上げによって運営経費を捻出している。生産販売額は2

百万円（登録者35人）、28年2月から加工グループが交替でお弁当の宅配販売を開始している。

今後の取り組みとして、本年より休耕田を集落活動センターが管理し「真空パックのお米」の販売を行う。円明寺のお茶を使つての「延命茶」の製造販売を行うなど、地域内だけでなくネット販売も活用して地産外商に力を入れていく。



集落活動センターおちめんの間取り状況

集落活動センターおちめん
平成28年3月開所。29年度からの本格スタートに向けて推進協議会、部会を作り準備を開始した。

交流の里づくりを目標に宿泊施設の運営を中心として農産加工品の開発と販売、集落営農組織の活性化など地域資源と人づくりに力点をおいて検討している。特産品開発には6人の女性を中心となつて先行スタートする。

集落活動センターまつばら
平成25年1月からガソリンスタンドの運営、過疎地有償運送を初瀬区と協同で運行。地域供給食材施設あいの里でのレストラン、加工品の製造。また、地域資源であるセラピーロードのイベントと併せて交流の推進を行っている。

ガソリンスタンドの運営は建設工事が継続されたこともあり、2千880万円（前年比420万円増）。また、あいの里まつばら

集落活動センターは地域



ホームセンター機能

は、地域産物の販売と女性グループが輪番制で、お弁当、惣菜の製造販売を行っており、約440万円の売上げとなっている。生産者への精算額が約307万円あり地域にお金が回る仕組みができており、生産者の意欲向上に繋がっている。

鷹取キムチの里づくり実行委員会が母体となり、これまで従業員13人で鷹取キムチを製造販売してきた。「知る人ぞ知る癒しの隠れ家」として平成26年にチムジルバン・レストラン鷹取を開業。過疎地有償運送も松原区と協同運行しており、地域の雇用の場の創出と高齢者の足の確保に繋がっている。平成27年度は約1千110万円の売上を見込んでいる。(前年比約400万円アップ)



チムジルバン・レストラン鷹取

鷹取キムチにおいても、大手食品企業との商談もあり、今後に期待がもたれる。今後は、従業員の賃金アップや社会保険の加入も可能になるように企業化していきたいという思いがある。

一方でスタート以来順調に事業は進捗してきたが、従業員の高齢化も進行しており、後継者も含め今後はNPO法人や人材をしっかりと育成していく。



集落活動センターはつせの関取り状況

まとめ

各集落活動センターは、責任者である区長が中心となってスタート以来、奉仕の精神で住民のみなさんと共に精力的に運営されてきている。それぞれの進捗状況には差異もあるが、地域の活性化や生産販売の増加による所得の向上、地域住民の支え合う仕組みづくりができてきており、住み慣れた地域で暮らし続けられる希望に繋がっている。

特産品の開発、製造においては地域の女性グループが立ち上がり地域の特産品づくりも始まっており、各集落活動センターともに女性の活躍に大きな期待がかかっている。しかしながら、地域の人口は減少が進んでいる。従業員の高齢化や、経営の後継者の確保、自立に向けての収益源の確保など課題も多い。現在は、町の助成金等支援によって経営が成り立っていることも事実である。

構成委員

- 副委員長 西川慶男
- 委員 土釜 清
- 委員 中岡俊輔
- 委員 市川岩亀

家庭での学習を重要視した「勇気ある一歩前進」を図るべし

問 高橋基文



問 野口顧問亡き後の体制は十分であるか。

教育長 野口先生の指導を受けられた関係者になろうかと思っているが、先生の意志を受け継いだ方を考えている。

問 28年度の教育方針にて重点を置いて

いる点はどのような点か。新しい取り組み例えば「ICT教育」などは検討されているのか。

教育長 基本的に決めたことの精度

を上げる、「自尊心の向上」を目的としている。また、授業力の向上を図る「当たり前のことが当たり前」と思えるような

教育環境、教育風土を作ることに取り組みたい。

新しい取り組みは民間、県教委と検討をすすめており、早い段階で子どもたちに還元できるようにしたいと考えている。

問 私なりに「家庭環境での学習が重要」とあるという仮説を立てて全国レベル1位、

2位の秋田県、福井県を対象としたデータ分析を行った結果、家庭内会話率を中心に朝食摂取率、学校快適度、宿題実行率、自己肯定率、校則遵守率、地域行事参加率、それぞれに相関関係があり、全国レベル上位の2

県はいずれも一位ないし上位であり、仮説の裏付けとなった。ここに重点を置き、検討議論をすべきだ。「一歩勇気を持った前進が必要」である。そこで寮の基本的な考え方を問う。

教育長 現在は距離制限を取ってお

らず、希望者で一定の要件を満たせば学校周辺からでも入寮でき、有効活用での対応となっております。教職員の加配が20人までが1人、現在は40人が入寮しており加配2人で先輩後輩を含めた自治能力を高めるように運営をさせていただいてい



椿原学園授業風景

問 遠距離で入寮している人数は何人いるのか。

教育長 対象生徒はいない。

問 家庭環境での学習が重要だと説明したが、家庭でやらなくてはいけないことを任し、加配まで増やして寮費1千500円の整合性が理解に苦しむ。

例えば基礎学力の向上の場として期間限定の春季夏季冬季講座や全体の底上げを図る場所であるとか「お金を払ってでも入りたい施設」としてはいけないのではないか。

考え方、基準を作るべし。

教育長 検討していきたい。

問 給食棟、技術棟の保護者との話し合いを、小中一貫教育時の轍を踏むことのないようにすべし。

教育長 検討委員会を組織し、円滑に進める。

問 以上総括して町長の考え方を問う。

町長 教育の現状や課題を率直に受け止め、深掘し、解決に向けて子どもたちの視点に立つて有効な施策を打ち出すことが必要である。行政も「伝え合う 語り合う 支えあう」という去年からの目標が重要であり、徹底しながら子どもたちの健全育成のために取り組んでいきたい。

閉会中の所管事務調査事項

各委員会は、9月定例会までの閉会中に、次の事項を調査します。

- 議会運営委員会** ・議会9月定例会の運営について
・委員会組織の在り方について
- 総務教育厚生常任委員会** ・教育について
- 産業建設常任委員会** ・産業振興について
- 議会広報編集委員会** ・議会広報の発行について

あとがき

梅雨もそろそろ終わりかなと思わせる暑い毎日になって参りました。水田では、水面を覆う稲苗が美しく風に揺れている。この美しい景観はこれからも我々の手で守り続けていかなければならない。

今、地方創生に向けての取り組みが大きく前に踏み出した。これまで取り組んできたまちづくりにより人口減少に一定の歯止めがかかり、新たな地域づくりに大きな希望を抱いている今日である。日本のそれぞれの地方で地域の存亡をかけて、それぞれの特色ある地方創生が取り組まれている。地域にある森、川、海、畑などの自然の資源、古くからの伝統文化、代々受け継いできた食文化を見つめ、新たな光を与えて今にのみがえらせている。ここで強く感じられたことは、住民の力である。自分たちの町は自分たちで創っていくという住民力を発揮する時である。皆さま共になんばっていきましょう。

下元秀俊 記

